

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都医学研究機構（以下「研究機構」という。）は、神経系及びその疾患等に関する研究、精神障害の原因、予防及び治療等に関する研究、がん、感染症等の未解明の重要疾患の制御等に関する研究を総合的に行なうことにより、医学の振興を図り、その研究成果を普及することにより、都民の医療と福祉の向上に寄与することを目的として設立された団体である。

なお、研究機構は、平成11年4月に財団法人東京都臨床医学総合研究所に財団法人東京都神経科学総合研究所及び財団法人東京都精神医学総合研究所が統合された団体であり、主として次の事業を行なっている。

ア 神経科学総合研究所（以下「神経研」という。）

脳、神経及びその障害に関する基礎医学的研究、臨床医学的研究及び脳、神経障害者の社会福祉に関する研究

イ 精神医学総合研究所（以下「精神研」という。）

精神障害の原因、予防及び治療に関する基礎医学的研究、臨床医学的研究及び精神的健康の保持増進に関する研究

ウ 臨床医学総合研究所（以下「臨床研」という。）

がん・感染症をはじめとする未解明の重要疾患の制御に関する研究及び健康科学に関する医学的研究

エ 研究成果の普及に関する事業

(2) 都との関係

都は、基本財産の3億円のうち1億円（33.3%）を出えんし、統合された財団法人東京都神経科学総合研究所及び財団法人東京都精神医学総合研究所が各1億円出えんしている。

また、都は、研究機構に対し、「医学系総合研究所の助成等に関する条例」（昭和56年東京都条例第45号）に基づき、運営に要する経費、平成14年度49億3,702万余円、平成15年度44億3,113万余円を補助するとともに、委託研究費として、平成14年度2,100万余円、平成15年度200万余円を支出している。

なお、都は、表1の土地及び建物を研究機構に無償で使用許可している。

(表 1) 使用許可施設の概要

(単位：㎡)

名 称	所 在	土 地	建 物
本 部 事 務 局	新宿区西新宿 2-8-1 都庁第一本庁舎	-	198.28
神 経 研	府中市武蔵台 2-6 府中病院敷地内	4,469.57	10,814.71
精 神 研	世田谷区上北沢 2-1-8 松沢病院敷地内	3,676.06	5,598.51
臨 床 研	文京区本駒込 3-18-22 駒込病院敷地内	2,711.04	15,185.13

2 組 織

研究機構は、本部事務局を新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号に置き、役員 15 名（理事長 1 名、常務理事 1 名（うち常勤 1 名）、理事 11 名、監事 2 名）及び職員 262 名（うち都派遣職員 228 名）を持って構成されている。

第 2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成 14 年度及び平成 15 年度の事業について実施した。

2 実地監査機関

- (1) 福祉保健局 平成 16 年 11 月 10 日及び 24 日
- (2) 研究機構 平成 16 年 11 月 11 日から同月 22 日まで

第 3 監 査 の 結 果

1 運営に関する事項

平成 15 年度の研究事業の実績は、134 課題であり、計画 121 課題を上回っている。これは、経常研究、特別研究、各研究所と都立病院等との共同研究は計画に従い着実に進み、また、受託研究は課題数の実績が計画を上回ったことによるものである。

平成 15 年度の収支状況は、収入合計、支出合計は同額の 46 億 3,810 万余円となっており、予算額 48 億 7,008 万余円に対する収入率・執行率とも 95.2 パーセントとなっている。収入と支出が同額となっているのは、運営に要する経費の収支不足額を都の補助金により補てんしていることによるものである。

平成 15 年度末の財政状態は、資産合計は 13 億 6,120 万余円、負債合計 4 億 8,457 万余円、正味財産 8 億 7,662 万余円となっている。

研究機構の事業は、別項指摘事項を除き、出えんの目的に沿って適切に運営されているものと認められる。

2 指摘事項

(1) 団体

ア 会計処理を適正に行うべきもの

神経研では、非常用照明蓄電システム（取得日：昭和63年8月27日、取得原価：1,470万円、平成15年度末帳簿価格：73万5,000円）の修繕工事をA社と修繕請負契約（契約金額：840万円、契約年月日：平成16.1.26、履行期限：平成16.3.5）を締結して行なっている。

ところで、工事の内容は、システムの本体部分である蓄電池と整流器（充電装置）の全面的な交換であることから、固定資産の取得支出として処理し、正味財産増減計算書、貸借対照表に計上するべきであるにもかかわらず、これがなされていないのは適正でない。

研究機構は、会計処理を適正に行われたい。

第4 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 研究事業

(ア) 経常研究

研究機構の研究活動の基幹となるもので、各研究部門がその専門領域において独自に課題を設定し、実施する研究である。

(イ) 特別研究

行政課題に対応した緊急かつ重要な課題につき実施する医学研究機構プロジェクト研究と、研究成果を臨床の場等へ効果的に還元するために実施する医学研究機構都立病院等共同研究とがあり、研究機構に外部委員を含めて設置した研究課題選定委員会において課題を選定し、実施する研究である。

(ウ) 各研究所と都立病院等との共同研究

研究成果を臨床の場等に効果的に還元するために、各研究所が都立病院等と共同で行なう研究である。

(エ) 受託研究

都福祉保健局、日本学術振興会、理化学研究所等からの受託による研究である。

平成15年度の研究事業の事業実績は、表2のとおりであり、計画121課題に対し、実績134課題について研究を行なっている。経常研究、特別研究、各研究所と都立病院等との共同研究は計画に従い着実に進められており、他方、受託研究課題数の実績が計画を上回ったことにより、研究事業の事業実績は計画を上回るものとなっている。

(表 2) 研究事業実績の概要

研究種別	研究所	計 画	実 績
経常研究	神経研	神経難病モデル動物の分子病理学的解析と治療法の開発に関する研究等 3 0 課題	神経難病モデル動物の分子病理学的解析と治療法の開発に関する研究等 3 0 課題
	精神研	統合失調症のゲノム研究等 1 5 課題	統合失調症のゲノム研究等 1 5 課題
	臨床研	細胞などの構造と機能等 1 6 課題	細胞などの構造と機能等 1 6 課題
特別研究	神経研	プロジェクト研究 神経系の発生とその異常に関する分子生物学的及び臨床病理学的研究等 2 課題	プロジェクト研究 神経系の発生とその異常に関する分子生物学的及び臨床病理学的研究等 2 課題
		共同研究 難治性てんかんの先進的高度医療の推進に関する医学的研究等 2 課題	共同研究 難治性てんかんの先進的高度医療の推進に関する医学的研究等 2 課題
	精神研	プロジェクト研究 統合失調症発症機構の分子遺伝学的研究等 2 課題	プロジェクト研究 統合失調症発症機構の分子遺伝学的研究等 2 課題
		共同研究 精神神経疾患における光学診断の実用化に関する研究	共同研究 精神神経疾患における光学診断の実用化に関する研究
	臨床研	プロジェクト研究 生殖器官の発生と機能維持の分子機構に基づく不妊治療標的の探索等 2 課題	プロジェクト研究 生殖器官の発生と機能維持の分子機構に基づく不妊治療標的の探索等 2 課題
		共同研究 東京都を対象としたアレルギー性疾患の遺伝子の多型と発現解析等 2 課題	共同研究 東京都を対象としたアレルギー性疾患の遺伝子の多型と発現解析等 2 課題
共同研究	神経研	重度パーキンソン病患者の治療のための視床下核刺激術の確立と発展等 8 課題	重度パーキンソン病患者の治療のための視床下核刺激術の確立と発展等 8 課題
	精神研	統合失調症の病態に関与する候補遺伝子研究等 9 課題	統合失調症の病態に関与する候補遺伝子研究等 1 0 課題
	臨床研	ヒト造血幹細胞の体外増幅の試み等 9 課題	ヒト造血幹細胞の体外増幅の試み等 9 課題
受託研究	神経研	手指運動調節の脳内メカニズム等 9 課題	手指運動調節の脳内メカニズム等 1 2 課題
	精神研	エイコサペンタエン酸の基礎研究等 5 課題	エイコサペンタエン酸の基礎研究等 1 0 課題
	臨床研	H C V 感染動物モデルの開発とそれを用いた抗ウイルス剤開発の研究等 9 課題	H C V 感染動物モデルの開発とそれを用いた抗ウイルス剤開発の研究等 1 3 課題
合 計		1 2 1 課題	1 3 4 課題

イ 普及事業

普及事業の内容は、①普及活動、②交流活動、③産業界との連携活動であり、平成15年度の主な事業実績は表3のとおりであり、普及活動として年報の発行等8事業、交流活動としてシンポジウムの開催等4事業、産業界との連携活動として研究交流フォーラムの開催等6事業を行なった。さらに、平成14年度に設置した知的財産活用推進室を連携窓口とし研究成果の実用化に努める一方、研究成果の特許申請を積極的に行なっている。

(表3) 普及事業実績の概要

種 別	計 画	実 績
普及活動	年報（研究報告集）の発行 1,900 部 講演会、研修会等の開催 25 回等 9 事業	年報（研究報告集）の発行 1,900 部 講演会、研修会等の開催 25 回等 8 事業
交流活動	シンポジウム・セミナー等の開催 48 回 外部研究員の受入れ 304 人等 4 事業	シンポジウム・セミナー等の開催 48 回 外部研究員の受入れ 269 人等 4 事業
産業界との 連携活動	研究成果の特許化、実施 研究交流フォーラムの開催 130 人等 5 事業	研究成果の特許申請 17 件 研究交流フォーラムの開催 114 人等 6 事業

(2) 収支状況

平成15年度の収支状況は、別表1収支計算書のとおり、収入合計、支出合計は同額の46億3,810万余円となっており、予算額48億7,008万余円に対する収入率・執行率とも95.2パーセントとなっている。収入と支出が同額となっているのは、運営に要する経費の収支不足額を都の補助金により補てんしていることによるものである。

収入は、主として、都補助金44億3,113万余円、受託研究等に係る事業収入1億9,163万余円であり、予算額46億2,645万余円、2億2,530万余円に対する収入率はそれぞれ95.8パーセント、85.1パーセントとなっている。事業収入の収入率がやや低調となっているのは、受託研究の総数は計画を上回ったものの、予定した研究のうち受託に至らなかったものや受託規模の縮小されたものがあったことによる。

支出は、事業費44億4,378万余円、管理費1億9,431万余円であり、予算額46億5,701万余円、2億1,106万余円に対する執行率はそれぞれ95.4パーセント、92.1パーセントとなっている。

(3) 財政状態

平成15年度末における財政状態は、別表4比較貸借対照表のとおりである。

平成15年度末の資産合計は13億6,120万余円、負債合計4億8,457万余円、正味財産8億7,662万余円となっている。

資産は前年度（13億334万余円）と比較して5,786万余円（4.4%）増加してい

る。これは減価償却等により固定資産が3,448万余円(3.8%)減少したものの、現金預金が増加したこと等により流動資産が9,234万余円(23.5%)増加したことによるものである。

負債は、前年度(3億9,223万余円)と比較して9,234万余円(23.5%)増加している。これは、未払金が6,394万余円減少したものの、都補助金返還額が1億5,534万余円増加したことによるものである。

正味財産は、前年度と比較して3,448万余円減少しており、その内訳は、別表3比較正味財産増減計算書のとおりである。

平成 1 5 年度収支計算書

(別表 1)

(単位：円、％)

収 入 の 部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B)－(A)	収入率 (B/A)×100
基 本 財 産 運 用 収 入	5,343,000	6,369,385	1,026,385	119.2
基本財産利息収入	5,343,000	6,369,385	1,026,385	119.2
事 業 収 入	225,308,000	191,631,969	△ 33,676,031	85.1
産学連携等受託収入	225,308,000	191,631,969	△ 33,676,031	85.1
補 助 金 収 入	4,626,453,000	4,431,139,975	△ 195,313,025	95.8
都 補 助 金 収 入	4,626,453,000	4,431,139,975	△ 195,313,025	95.8
雑 収 入	12,979,000	8,965,221	△ 4,013,779	69.1
受 取 利 息	1,765,000	14,357	△ 1,750,643	0.8
雑 収 入	11,214,000	8,950,864	△ 2,263,136	79.8
収 入 合 計 (A)	4,870,083,000	4,638,106,550	△ 231,976,450	95.2
支 出 の 部				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A)－(B)	執行率 (B/A)×100
事 業 費	4,657,014,000	4,443,787,942	213,226,058	95.4
職 員 費	2,928,875,000	2,770,738,037	158,136,963	94.6
研 究 費	602,164,000	566,388,703	35,775,297	94.1
研 究 事 業 費	1,104,523,000	1,088,592,565	15,930,435	98.6
普 及 事 業 費	21,452,000	18,068,637	3,383,363	84.2
管 理 費	211,069,000	194,318,608	16,750,392	92.1
職 員 費	132,577,000	128,077,410	4,499,590	96.6
事 務 費	78,492,000	66,241,198	12,250,802	84.4
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
支 出 合 計 (B)	4,870,083,000	4,638,106,550	231,976,450	95.2
当期収支差額 (A)－(B)	0	0	0	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0	0

平成14年度収支計算書

(別表2)

(単位：円、%)

収 入				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B)-(A)	収入率 (B/A)×100
基 本 財 産 運 用 収 入	5,343,000	6,129,481	786,481	114.7
基本財産利息収入	5,343,000	6,129,481	786,481	114.7
事 業 収 入	200,586,000	196,659,592	△ 3,926,408	98.0
受 託 事 業 収 入	200,586,000	196,659,592	△ 3,926,408	98.0
補 助 金 収 入	5,099,837,000	4,937,021,671	△ 162,815,329	96.8
都 補 助 金 収 入	5,099,837,000	4,937,021,671	△ 162,815,329	96.8
雑 収 入	12,661,000	10,110,623	△ 2,550,377	79.9
受 取 利 息	1,765,000	102,640	△ 1,662,360	5.8
雑 収 入	10,896,000	10,007,983	△ 888,017	91.9
収 入 合 計 (A)	5,318,427,000	5,149,921,367	△ 168,505,633	96.8
支 出				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A)-(B)	執行率 (B/A)×100
事 業 費	5,105,154,000	4,952,181,987	152,972,013	97.0
職 員 費	3,314,074,000	3,222,832,520	91,241,480	97.2
研 究 費	600,514,000	589,194,284	11,319,716	98.1
研 究 事 業 費	1,169,114,000	1,121,387,186	47,726,814	95.9
普 及 事 業 費	21,452,000	18,767,997	2,684,003	87.5
管 理 費	211,273,000	197,739,380	13,533,620	93.6
職 員 費	142,741,000	139,080,982	3,660,018	97.4
事 務 費	68,532,000	58,658,398	9,873,602	85.6
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
支 出 合 計 (B)	5,318,427,000	5,149,921,367	168,505,633	96.8
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0

比較正味財産増減計算書

(別表3)

(単位：円、%)

科 目		平成 15 年 度 (A)	平成 14 年 度 (B)	比較増△減額 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)
資 産 増 加 額		142,884,513	241,100,379	△ 98,215,866	△ 40.7
	備 品 購 入 額	124,232,020	167,768,207	△ 43,536,187	△ 26.0
	ソフトウェア購入額	6,380,220	2,231,868	4,148,352	185.9
	備 品 受 贈 額	11,968,508	71,100,304	△ 59,131,796	△ 83.2
	ソフトウェア受贈額	303,765	0	303,765	-
資 産 減 少 額		177,364,941	206,417,993	△ 29,053,052	△ 14.1
	備 品 廃 棄 額	8,813,990	46,965,958	△ 38,151,968	△ 81.2
	電話加入権廃棄額	0	50,300	△ 50,300	△ 100
	車両運搬具減価償却額	66,847	601,622	△ 534,775	△ 88.9
	備 品 減 価 償 却 額	167,549,046	158,518,283	9,030,763	5.7
	ソフトウェア償却額	809,661	105,870	703,791	664.8
	特 許 権 償 却 額	105,970	105,970	0	0
	実 用 新 案 権 償 却 額	19,427	69,990	△ 50,563	△ 72.2
当期正味財産増減額		△ 34,480,428	34,682,386	△ 69,162,814	△ 199.4
前期繰越正味財産額		911,104,788	876,422,402	34,682,386	4.0
期末正味財産合計額		876,624,360	911,104,788	△ 34,480,428	△ 3.8

比較貸借対照表

(別表4)

(単位：円、％)

資 産 の 部							
科 目		平成 15 年 度		平成 14 年 度		増(△)減	
		金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	金 額 (C) = (A - B)	増減率 C/B×100
流 動 資 産		484,577,112	35.6	392,236,276	30.1	92,340,836	23.5
	現 金 預 金	470,577,224	34.6	380,761,076	29.2	89,816,148	23.6
	未 収 金	13,999,888	1.0	11,475,200	0.9	2,524,688	22.0
固 定 資 産		876,624,360	64.4	911,104,788	69.9	△ 34,480,428	△ 3.8
	基 本 財 産	300,000,000	22.0	300,000,000	23.0	0	0.0
	投 資 有 価 証 券	298,713,840	21.9	298,713,840	22.9	0	0.0
	定 期 預 金	1,286,160	0.1	1,286,160	0.1	0	0.0
そ の 他 固 定 資 産		576,624,360	42.4	611,104,788	46.9	△ 34,480,428	△ 5.6
	車 両 運 搬 具	66,847	0.0	133,694	0.0	△ 66,847	△ 50.0
	備 品	564,211,088	41.4	604,373,596	46.4	△ 40,162,508	△ 6.6
	ソ フ ト ウ ェ ア	8,000,322	0.6	2,125,998	0.2	5,874,324	276.3
	特 許 権	285,086	0.0	391,056	0.0	△ 105,970	△ 27.1
	実 用 新 案 権	19,441	0.0	38,868	0.0	△ 19,427	△ 50.0
	電 話 加 入 権	4,041,576	0.3	4,041,576	0.3	0	0
資 産 合 計		1,361,201,472	100	1,303,341,064	100	57,860,408	4.4
負 債 及 び 正 味 財 産 の 部							
科 目		平成 15 年 度		平成 14 年 度		増(△)減	
		金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	金 額 (C) = (A - B)	増減率 C/B×100
(負債の部)							
流 動 負 債		484,577,112	35.6	392,236,276	30.1	92,340,836	23.5
	未 払 金	272,053,032	20.0	335,995,363	25.8	△ 63,942,331	△ 19.0
	都 補 助 金 返 還 金	195,313,025	14.3	39,970,329	3.1	155,342,696	388.6
	そ の 他 の 流 動 負 債	17,211,055	1.3	16,270,584	1.2	940,471	5.8
	預 り 金	17,206,055	1.3	16,270,584	1.2	935,471	5.7
	前 受 金	5,000	0.0	-	-	5,000	-
負 債 合 計		484,577,112	35.6	392,236,276	30.1	92,340,836	23.5
(正味財産の部)							
正 味 財 産		876,624,360	64.4	911,104,788	69.9	△ 34,480,428	△ 3.8
(うち基本金)		(300,000,000)	22.0	(300,000,000)	23.0	0	0
(うち当期正味財産増加額)		(△34,480,428)	△ 2.5	(34,682,386)	2.7	(69,162,814)	(△199.44)
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計		1,361,201,472	100.0	1,303,341,064	100.0	57,860,408	4.4

比較収支計算書

(別表5)

(単位：円、%)

科 目		平成15 年度 (A)	平成14 年度 (B)	増 (△) 減	
				金 額	率
				(C)=(A)－(B)	(C/B)×100
収 入					
基 本 財 産 運 用 収 入		6,369,385	6,129,481	239,904	3.9
	基 本 財 産 利 息 収 入	6,369,385	6,129,481	239,904	3.9
事 業 収 入		191,631,969	196,659,592	△ 5,027,623	△ 2.6
	受 託 事 業 収 入	－	196,659,592	△ 196,659,592	△ 100
	産学連携等受託収入	191,631,969	－	191,631,969	－
補 助 金 収 入		4,431,139,975	4,937,021,671	△ 505,881,696	△ 10.2
	都 補 助 金 収 入	4,431,139,975	4,937,021,671	△ 505,881,696	△ 10.2
雑 収 入		8,965,221	10,110,623	△ 1,145,402	△ 11.3
	受 取 利 息	14,357	102,640	△ 88,283	△ 86.0
	雑 収 入	8,950,864	10,007,983	△ 1,057,119	△ 10.6
収 入 合 計 (A)		4,638,106,550	5,149,921,367	△ 511,814,817	△ 9.9
支 出					
事 業 費		4,443,787,942	4,952,181,987	△ 508,394,045	△ 10.3
	職 員 費	2,770,738,037	3,222,832,520	△ 452,094,483	△ 14.0
	研 究 費	566,388,703	589,194,284	△ 22,805,581	△ 3.9
	研 究 事 業 費	1,088,592,565	1,121,387,186	△ 32,794,621	△ 2.9
	普 及 事 業 費	18,068,637	18,767,997	△ 699,360	△ 3.7
管 理 費		194,318,608	197,739,380	△ 3,420,772	△ 1.7
	職 員 費	128,077,410	139,080,982	△ 11,003,572	△ 7.9
	事 務 費	66,241,198	58,658,398	7,582,800	12.9
支 出 合 計 (B)		4,638,106,550	5,149,921,367	△ 511,814,817	△ 9.9
当期収支差額 (A)－(B)		0	0	0	0
次期繰越収支差額		0	0	0	0